地域課題分野（砂防）　提出書類の様式

**一般型（継続課題）**

**ＦＳ型（継続課題）**

＜内容＞

* 別紙地砂-I 応募・審査書類申請票
* 様式地砂-1 地域課題分野公募（砂防）　応募様式（その１）
* 様式地砂-2 地域課題分野公募（砂防）　応募様式（その２）
* 様式地砂-3 地域課題分野公募（砂防）　応募様式（その３）
* 様式地砂-4 技術研究開発年次計画・経費の見込み
* 様式地砂-5 研究年度（令和〇年度）の必要経費概算
* 様式地砂-6 研究者データ
* 様式地砂-7 研究概要・成果の要旨
* 様式地砂-8 河川砂防技術研究開発【成果概要】
* 別紙地砂-II 技術研究開発年次計画・経費の見込み(記入例)
* 別紙地砂-III 研究者データ（記入例）
* 別紙地砂-IV 報告書等作成要領
* 別紙地砂-V 様式作成にあたっての留意事項

＜注意事項＞

* 応募書類は、日本語で作成して下さい。指定した枚数を超えることや枠をはみだして作成することは認めません。また、文字の大きさについても読みやすい文字の大きさとして下さい。該当する記載内容がない項目には「無し」等と記入して下さい。
* 提出内容にもれがないこと、また、別紙地砂-V「様式作成にあたっての留意事項」を確認の上、提出して下さい。
* 研究年度（令和〇年度）などの〇には適宜数字を記載して下さい。
* 事務局から受理した旨をメールにて送信します。提出後7日経っても受理メールが来ない場合は、お手数ですが事務局へご連絡願います。
* 令和6年度以降に継続する際に、新たな項目や内容について提出頂く場合があります。
* 応募時は様式申請票及び別紙地砂-1及び様式地砂-1～地砂-6を、研究成果は様式地砂-7～地砂-8を記載し、提出して下さい。
* 電子データ１部(wordデータ等) を提出願います。
* 次年度以降、継続する場合、原則として本年度提出した様式を加筆・更新して提出してください。ただし、採択されたテーマについては、砂防技術評価委員会による中間評価（複数年度にわたる場合）を実施します。中間評価の結果、研究目的の達成が困難であると判断されたものについては本制度による技術研究開発を終了します。
* 次年度以降、応募段階で共同研究者や所属する機関等を変更する場合は、前年度提出した様式を加筆・更新して提出してください。ただし、研究年度内において変更する場合には、別途指示する様式の提出が必要となります。

別紙地砂-I

応募・審査書類申請票

応募書類受理番号（事務局で記載：　　　　　　　　　）

研究テーマ名:

令和　　年　　月　　日

法人名：

代表者名：

所在地：〒000-0000　○○県○○市…

研究代表者：所属

　　　　　　役職名

　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　住所　　〒000-0000　○○県○○市…　　（勤務先・自宅）

　　　　　　TEL

　　　　　　FAX

　　　　　　E-Mail

応募書類チェックリスト

　　□応募書類の電子データ　１部

　　□法人の概要、研究開発に係る事業部、研究所等の組織、事業内容、研究内容等が確認できるホームページ公開アドレス

ホームページで確認できない場合は、ＰＤＦ等で１部

※別紙地砂-I「応募書類申請票」は、下線部分について記載して下さい（下線は消去可）。

※本様式の次ページ以降は、様式地砂-4・様式地砂-5を除き、令和4年度の様式と同一です。昨年度提出した様式の元号や年度、消費税など適宜追記・更新して提出ください。

様式地砂-1

|  |
| --- |
| **地域課題分野公募（砂防）　応募様式（その１）** |
| ①研究種別、調査・研究テーマ名 | 一般型：ＦＳ型：○土砂・洪水氾濫対策計画立案のための地域特性に応じた山地河川の土砂・流木動態解析手法の再現性向上○気候変動による降雨・流出特性および土砂移動現象の変化を踏まえた新たな土砂災害対策に関する研究　　FS型の場合は、いずれかのテーマを削除してください。【調査・研究テーマ名】 |
| ②研究代表者 | 氏名 |  | 職名 |  |
| 専門分野 |  |
| 所属機関名（勤務先） |  |
| ③調査・研究の概要及び目標とする成果 | 課題解決性、新規性・将来性、実現可能性の視点にも着目して記載して下さい。目標とする研究成果については、その内容と達成時期を具体的に（数値目標等）を記載して下さい。（背景・課題）（目的）（調査・研究内容及び成果）（研究成果の砂防行政への反映）研究成果がどのように砂防行政実務に生かされるのかを明確に記載してください。 |
| ④上記に関するこれまでの研究実績 |  |

様式地砂-2

|  |
| --- |
| **地域課題分野公募（砂防）　応募様式（その２）** |
| ⑤調査・研究の計画及び実施手法の概要 | ・どのような調査研究を行うのか、具体的かつ詳細に記載下さい。・研究代表者と共同研究者がどのような役割を想定しているか、研究の実施体制が明確になるよう記載下さい。・様式地砂－4「技術研究開発年次計画・経費の見込み」とも研究項目名等の整合をとって記載下さい。（１年目（またはＦＳ研究）） |
| （２年目） |

様式地砂-2

|  |
| --- |
| **地域課題分野公募（砂防）　応募様式（その２）** |
| ⑤調査・研究の計画及び実施手法の概要 | （３年目） |
| ⑥利用可能な所有機器等 | （上記研究手法の実行に必要な計測機器・システム、計算機　etc.） |
| ⑦国土交通省への希望事項 |  |

様式地砂-3

|  |
| --- |
| **地域課題分野公募（砂防）　応募様式（その３）** |
| ⑧共同研究する地方整備局等 |  |
| ⑨上記地方整備局等との現時点での調整状況・今後の見通し |  |
| ⑩上記地方整備局等とのこれまでの連携や共同研究等の実績 |  |
| ⑪共同研究者 | 氏　　名 | 所属機関・役職 | 研究分担内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※博士後期課程に在学中の研究者は、共同研究者となることができます。

様式地砂-4

技術研究開発年次計画・経費の見込み

（研究テーマ名：　　　　　　　　　　　　　　）

（　　）に様式地砂-1「①調査・研究テーマ名」を記載してください

* 別紙地砂-IIの記入例を参考に記入してください。
* 前年度から外注費の欄を追加しているため、該当する場合は追記してください。

単位：千円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | 令和○年度 | 令和○年度 | 令和○年度 | 経費の総額 |
|  | （1年目） | （2年目） | （3年目） |  |
| 1. 直接費
 |  |  |  |  |
| 1. 諸経費（上限（①×30%））
 |  |  |  |  |
| 消費税(10%) |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |
| うち外注費(税抜)外注率（%） |  |  |  |  |

注１）様式地砂-2⑤「調査・研究の計画及び実施手法の概要」の内容と整合を図って下さい。

注２）上表を2年目以降に変更する場合は、見え消し対応して下さい。

注３）研究の一部を研究代表者（または共同研究者）の所属機関以外で実施（外注）する場合は、各研究項目における外注の範囲、予算規模が明確に分かるよう区分して下さい。

注４）また、研究年度の欄については様式地砂-5の金額と整合をとるよう注意して下さい。

注５）①直接費と②諸経費の合計金額は、千円単位（千円未満は切り捨て処理）となるよう、調整を行って下さい。

注６）各年の合計額が、研究費用負担限度額を超えていないことを確認して下さい。

様式地砂-5

研究年度（令和○年度）の必要経費概算

技術研究開発に必要な経費の概算額を｢委託研究処理科目区分表｣に定める科目区分に従って、記載して下さい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 金額（千円） | 積　算　内　訳 |
| ①人件費 |  |  |
| ②諸謝金 |  |  |
| ③旅費交通費 |  |  |
| ④庁　　　費1. 備品費
2. 借料及び損料
3. 印刷製本費
4. 賃金
5. 会議費
6. 外注費
7. その他
 |  |  |
| ⑤直　接　費（①＋②＋③＋④） |  |  |
| ⑥諸　経　費（上限（⑤×30%）） |  |  |
| ⑦小　　　計（⑤＋⑥） |  |  |
| ⑧消費税相当額（⑦×0.10） |  |  |
| 合　　　　計（⑦＋⑧） |  |  |

　　※１　本様式は、研究年度（応募書類申請時の翌年度）の必要経費のみについて作成して下さい。

　　※２　⑦小計では、千円単位（千円未満は切り捨て処理）となるよう、調整を行って下さい。

　　※３　消費税相当額については、契約日時点での消費税率に従うものとします。

　　※４　採択された研究テーマについては、必要経費について詳細な内訳を提出していただきます。

委託研究処理科目区分表

|  |  |
| --- | --- |
| 科目区分 | 内　訳 |
| 直接費 | 委託研究に直接必要な人件費、諸謝金、旅費交通費、庁費である。 |
| 人件費 | 委託研究に直接従事する技術者（大学の招聘研究者、公益法人の職員又は民間会社の社員）及び所属機関の研究を支援するための職員等の人件費を積み上げ計上する。　ただし、国または地方公共団体からの交付金等で職員の人件費を負担している法人（国立大学法人、独立行政法人等）の職員は計上できない。 |
| 諸謝金 | 　委託研究に直接協力する者に対する報酬若しくは謝金で、時間数、人数及び回数を計上する。 |
| 旅費交通費 | 　委託研究に直接従事する技術者および直接協力する者の調査並びに会議等の出席に要する費用で、旅行先を記し、人数及び回数を計上する。 |
| 庁費 | 　委託研究に必要な次の（1）～（7）の項目について計上する。 |
| （1）備品費 | 　１点５０，０００円以上かつ長期の反復使用に耐える物品を、品目毎に積み上げ計上する。　ただし、携帯電話、スマートフォン、タブレット及びデジタルカメラについては、上記に係わらず備品費として積み上げ計上する。※備品は、原則、本委託研究終了後に委託者へ返還することになります。 |
| （2）借料及び損料 | 　借り上げ機器等毎に、使用数量及び使用日時数に応じて積み上げ計上する。 |
| （3）印刷製本費 | 　成果品となる報告書および資料等毎に積み上げ計上する。 |
| （4）賃金 | 委託研究に直接従事する非常勤職員（アルバイト等）の雇用に要する費用について積み上げ計上する。 |
| （5）会議費 | 会場借り上げ等の費用について、使用回数、使用時間に応じて積み上げ計上する。 |
| （6）外注費 | 　調査、試験、実験、計算、製作、その他役務等を専門業者に再委託する場合は、委託項目毎に一式計上する。ただし、一式の内訳書(専門業者の見積書等)を添付すること。本制度においては、内部再委託は認められない。内部において必要となる人件費は、契約における研究従事者として登録して計上すること。 |
| （7）その他 | 　上記に該当しない経費で、費目毎に積み上げ計上する。(消耗品費等) |
| 諸経費 | 委託研究処理に必要な経費のうち直接費以外の諸経費について計上する。諸経費は、直接費×諸経費率(30%)を上限とする。ただし、研究者の所属する機関において規定等がある場合は、30%を上限に研究者の所属する機関において定められた方法により計上することができる。 |

様式地砂-6

研　究　者　デ　ー　タ

※別紙地砂-IIIを参考に記入して下さい。

※技術研究開発に参加する人数分の様式（様式地砂-6）を作成下さい。

１．氏名・生年月日

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな氏　　　名 | 生年月日（西暦） |
|  | 年　　月　　日 |

２．（所属機関がある場合）所属機関名・部署名・職名・連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属機関名（勤務先） |  | 部署名 |  |
| 職　　名 |  |
| 連絡先 | （〒　　　－　　　　） | TEL： |
| FAX： |
| E-mail： |

３．最終学歴

|  |
| --- |
|  |

４．研究歴（主な職歴と研究内容）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　月 | 職　歴 | 研究内容 |
|  |  |  |

様式地砂-6

５．受賞歴、表彰歴

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月 | 受賞名・内容 |
|  |  |

６．研究成果等

　・主な研究論文及び著書

|  |  |
| --- | --- |
| 1) |  |
| ・特許等取得件数：　　　　　件特許件名・研究成果： |

７．他の競争的資金制度、補助金等からの助成の有無

（財団法人の研究助成事業等、国以外が行っている助成制度も含む。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究制度名 | 研究開発課題名 | 研究資金の額（単位：百万円） | 研究期間 |
|  |  |  |  |

８．研究活動における不正行為への対応状況確認

①　国土交通省の策定した「研究活動の不正行為への対応指針（平成２７年６月２日改正）」の第４章の１.研究活動における不正行為の未然防止及び２.研究機関における規程・体制の整備及び公表について、以下の該当する全ての項目にチェックしてください。（規程等は、契約締結時又は採択決定時に提出いただきます。）

□所属する研究機関は、不正行為を未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）に関する規範において、研究活動における不正行為を行わない旨の研究倫理に関する規程を定めている。

□所属する研究機関は、研究倫理教育等研究活動における不正行為の未然防止のための組織的な取組を実施している。

□所属する研究機関は、研究活動における不正行為の疑惑が生じたときの調査手続きや方法等に関する規程や仕組み・体制等を適切に整備し、その状況について内外に公表している。

□所属する研究機関は、上記項目のいずれも実施していない。

　（理由を記載：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

②□申請者は、研究資金（他府省の競争的資金等含む）で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、研究年度に「その交付の対象としないこと」とされていません。
（上記に該当する場合は、□にチェックしてください。）

申請者氏名

様式地砂-7

研究概要・成果の要旨

|  |
| --- |
| 研究テーマ：研究代表者：　氏　名（所属） |

【研究概要】（200文字程度。この部分の記述は、中間評価・事後評価を公表する際に、評価コメントと併せてホームページで公開します）〔１行４０文字です。５行程度を目安に記載してください。〕

【研究成果の要旨】

* 本資料は、一ページで作成してください。また、中間・事後評価の重要な判断材料となりますので、ポイントを整理し箇条書きなどにより簡潔な表現とし、ポンチ絵や図表などを用いてわかりやすく記述して下さい。

様式地砂-8

**河川砂防技術研究開発**

**【成果概要】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **①研究代表者** | **氏　名**（ふりがな） | **所　属** | **役　職** |
|  |  |  |
| **②研究テーマ** | 名称 | 一般型・ＦＳ型（該当を残して、他を削除してください）【テーマ名】 |
| **③研究経費**（単位：万円）※端数切り捨て。 | 令和 年度 | 令和 年度 | 令和 年度 | 総 合 計 |
| 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |
| **④研究者氏名** | （研究代表者以外の研究者の氏名、所属・役職を記入下さい。なお、記入欄が足りない場合は適宜追加下さい。） |
| 氏 名 | 所属機関・役職（※令和　年3月31日現在） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| **⑤技術研究開発の目的・目標**（様式地砂-1、地砂-2に記載した研究の目的・目標を簡潔に記入下さい。）【FS型の場合は、FS研究と一般研究を別立てで記入してください】 |
| **⑥研究成果**（具体的にかつ明確に記入下さい。4ページ程度。）【FS型の場合は、FS研究と一般研究を別立てで記入してください】 |
| **⑦研究成果の発表状況・予定**（本技術研究開発の成果について、論文や学会への投稿等又はその予定があれば記入して下さい。）（以下記入例）・これまでに発表した代表的な論文・著書（教科書、学会妙録、講演要旨は除く）・国際会議、学会等における発表状況・主要雑誌・新聞等への研究成果発表・学術誌へ投稿中の論文（掲載が決定しているものに限る）・研究成果としての事業化、製品化などの普及状況・企業とのタイアップ状況・特許など、知的財産権の取得状況・研究成果による受賞、表彰等 |
| **⑧研究成果の社会への情報発信**（ウェブ、マスメディア、公開イベント等による研究成果の情報発信について記入下さい。ウェブについてはURL、新聞掲載は新聞名、掲載日等、公開イベントは実施日、テーマ、参加者数等を記入下さい。） |
| **⑨表彰、受賞歴**（単なる研究成果発表は⑦⑧に記載して下さい。大臣賞、学会等の技術開発賞、優秀賞等を記入下さい。） |
| **⑩技術研究開発の今後の課題・展望等**（研究目的の進捗状況・達成状況や得られた研究成果を踏まえ、技術研究開発の更なる発展や砂防政策の質の向上への貢献等に向けた、研技術研究開発の今後の課題・展望等を具体的に記入下さい。） |
| **⑪研究成果の河川砂防行政への反映**（本技術研究開発で得られた研究成果の実務への反映等、砂防政策の質の向上への貢献について具体的かつ明確に記入下さい。） |
| **⑫中間評価で指摘を受けた事項への対応状況【非公表】**・１年目終了時（または移行評価時）の指摘事項と対応状況・２年目終了時の指摘事項と対応状況 |
| **【「中間評価」または「移行評価」の場合記載】****⑬自己評価【非公表】**※本自己評価は、報告書とともに、評価の重要な判断材料となりますので、その理由を含めてわかりやすく記入して下さい。【1年目（またはFS研究）】**Ⅰ．技術研究開発の進捗状況**・研究開発の目的、目標を計画通り達成するため、研究開発が適切に進捗しているか。【コメント】（２００字以内で簡潔に）**Ⅱ．研究成果の見通し**・計画通りの研究成果が期待できるか。【コメント】（２００字以内で簡潔に）**Ⅲ．研究成果の導入、活用可能性**・研究成果を砂防関係事業へ導入、活用することが可能であるか。【コメント】（２００字以内で簡潔に）【2年目】**Ⅰ．技術研究開発の進捗状況**・研究開発の目的、目標を計画通り達成するため、研究開発が適切に進捗しているか。【コメント】（２００字以内で簡潔に）**Ⅱ．研究成果の見通し**・計画通りの研究成果が期待できるか。【コメント】（２００字以内で簡潔に）**Ⅲ．研究成果の導入、活用可能性**・研究成果を砂防関係事業へ導入、活用することが可能であるか。【コメント】（２００字以内で簡潔に） |
| **【「事後評価」の場合記載】****⑭自己評価【非公表】**※本自己評価は報告書とともに、評価の重要な判断材料となりますので、その理由を含めてわかりやすく記入して下さい。**Ⅰ．目標達成度について**・当初の目標を達成することができたか。【コメント】（２００字以内で簡潔に）**Ⅱ．研究計画について**・研究計画、経費、研究体制等の計画が適切であったか。【コメント】（２００字以内で簡潔に）**Ⅲ．研究成果について****(1)課題解決性**・地域の研究者と管理者による共同研究を通して、砂防関係事業の現場が抱える技術的な課題の解決に資する研究を推進することができたか。【コメント】（２００字以内で簡潔に）**(2)新規性・将来性**・砂防関係事業が抱える課題に対して、新規の研究成果や将来性が期待できるか。【コメント】（２００字以内で簡潔に） |
| **⑮本制度に対する意見等【非公表】**（本制度に対する意見、要望や研究遂行上に生じた問題点及びその解決方法等について記入下さい。） |

別紙地砂-II

技術研究開発年次計画・経費の見込み（記入例）

（研究テーマ名：　　　　　　　　　　　　　　）

（　　）に様式地砂-1「①調査・研究テーマ名」を記載してください

* 技術研究開発期間がR4年度から３年間の場合のFSスタートの例

単位：千円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 経費の総額 |
| （１）・・・に関する研究（１-１）・・・の測定 | （1年目）・・・の調査2,000 | （2年目）・・・の調査7,000 | （3年目）とりまとめ5,000 | 2,0007,0005,000 |
| 1. 直接費
 | 2,000 | 7,000 | 5,000 | 14,000 |
| 1. 諸経費（上限（①×30%））
 | 600 | 2,100 | 1,000 | 3,700 |
| 消費税(10%) | 260 | 910 | 600 | 1,770 |
| 合　計 | 2,860 | 10,010 | 6,600 | 19,470 |
| うち外注費(税抜)外注率（%） | 1-1）・・の測定（500）19% | 1-1）作業補助（500）5% | （0）0% | （1,000）6% |

注１）様式地砂-2⑤「調査・研究の計画及び実施手法の概要」の内容と整合を

**経費の総額（合計**）

一般型：合計500万円まで

FS年度：300万円まで

以後合計：1,700万円まで

図って下さい。

注２）上表を2年目以降に変更する場合は、見え消し対応して下さい。

注３）研究の一部を研究代表者（または共同研究者）の所属機関以外で実施

（外注）する場合は、各研究項目における外注の範囲、予算規模が明確に

分かるよう区分して下さい。

注４）また、研究年度の欄については様式地砂-5の金額と整合をとるよう注意して下さい。

注５）①直接費と②諸経費の合計金額は、千円単位（千円未満は切り捨て処理）となるよう、調整を行って下さい。

注６）各年の合計額が、研究費用負担限度額を超えていないことを確認して下さい。

別紙地砂-III

研　究　者　デ　ー　タ（ 記 入 例 ）

※技術研究開発に参加する人数分の様式（様式地砂-6）を作成下さい。

１．氏名・生年月日

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな氏　　　名 | 生年月日（西暦） |
| こくど　たろう国土　太郎 | １９○○年○月○○日 |

２．（所属機関がある場合）所属機関名・部署名・職名・連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属機関名（勤務先） | ○○大学 | 部署名 | 工学部　建設工学科 |
| 職　　名 | 准教授 |
| 連絡先 | （〒○○○－○○○○）東京都港区○○５－３－２ | TEL：０３-○○○○-○○○○ |
| FAX：０３-○○○○-１２３４ |
| E-mail：t.kokudo@oo.ｊｐ |

３．最終学歴

|  |
| --- |
| ○○○大学大学院　○○研究科博士前期課程○○工学専攻修了（修士）○○大学　○○学部○○工学科卒業（学士） |

４．研究歴（主な職歴と研究内容）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　月 | 職　歴 | 研究内容 |
| ２００○．４２０○○．８ | ○○大学助手○○大学准教授 | ○○河川における○○の特性に関する研究○○○○検証研究 |

５．受賞歴、表彰歴

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月 | 受賞名・内容 |
| ２０○○．８ | ○○学会「○○技術研究賞」 |

６．研究成果等

　・主な研究論文及び著書

|  |  |
| --- | --- |
| 1) | ○○河川における○○の特性に関する研究報告（19○○～20○○年）○○学会○○論文報告集 |
| ・特許等取得件数：　０　　件特許件名・研究成果：研究報告「○○に関する調査報告、○○県」２０○○年５月 |

７．他の競争的資金制度、補助金等からの助成の有無

（財団法人の研究助成事業等、国以外が行っている助成制度も含む。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究制度名 | 研究開発課題名 | 研究資金の額（単位：百万円） | 研究期間 |
| ○○制度（△△省）　 | ○○に関する研究開発 | △△ | Ｈ○○～Ｈ○○ |

８．研究活動における不正行為への対応状況確認

①　国土交通省の策定した「研究活動の不正行為への対応指針（平成２７年６月２日改正）」の第４章の１.研究活動における不正行為の未然防止及び２.研究機関における規程・体制の整備及び公表について、以下の該当する全ての項目にチェックしてください。（規程等は、契約締結時又は採択決定時に提出いただきます。）

☑所属する研究機関は、不正行為を未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）に関する規範において、研究活動における不正行為を行わない旨の研究倫理に関する規程を定めている。

☑所属する研究機関は、研究倫理教育等研究活動における不正行為の未然防止のための組織的な取組を実施している。

☑所属する研究機関は、研究活動における不正行為の疑惑が生じたときの調査手続きや方法等に関する規程や仕組み・体制等を適切に整備し、その状況について内外に公表している。

□所属する研究機関は、上記項目のいずれも実施していない。

　（理由を記載：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

②☑申請者は、研究資金（他府省の競争的資金等含む）で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、研究年度に「その交付の対象としないこと」とされていません。
（上記に該当する場合は、□にチェックしてください。）

申請者氏名　国土　太郎

別紙地砂-IV

報告書等作成要領

１．目的

本公募において採択された研究テーマ（以下、「研究テーマ」という。）は、担当部局との委託研究契約手続きを経て、実施することとしています。委託研究実施期間の末日までに納入される成果品に関して、必要な事項を定めることにより、技術研究開発課題の目的達成度や研究成果等を適切に把握し、研究成果の砂防等の政策への反映見込み等を明らかにすることを目的とします。

２．提出書類の様式等

各研究テーマの研究代表者は、以下の提出書類を作成下さい。提出部数は印刷物２部、電子データ１式（CD-R等）を基本とします。但し、契約時に地方整備局等の指示に従って下さい。

書類作成にあたって、文字サイズ・フォント等の指定が様式に無い場合は、見やすい文字サイズ（10P以上）、フォント（MSゴシック、MS明朝等）等で該当欄のスペースに収まるように記入し、用紙の追加は必要な場合を除き避けて下さい（「報告書」の頁数は制限なし。）。電子媒体（CD-R等）を提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出して下さい。また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）して下さい。

●「報告書」

研究成果について研究目的から技術研究開発に至る結果を簡潔にとりまとめて作成し、文字及び図表は分かりやすく仕上げ、特に図表については当該位置づけを明確にして下さい。Ａ４判でファイリングして下さい。

　構成方針については、遅くとも最終年の年度当初の打合せ時に、地方整備局等の担当部局と入念に調整して下さい。

上記成果品に係る著作権は、プログラム等の著作権を除き全て契約機関に帰属します。

なお、研究課題の研究代表者等自らが、公表用資料の全文または一部を複製・翻訳・翻案などの形で利用する場合には、その利用を妨げるものでありません。

ただし、研究課題の研究代表者等が研究成果を公表する場合には、事前に契約機関と協議して下さい。また、公表に当たっては、その内容が本公募で採択された委託研究の成果であることを明示して下さい。

（報告書　表紙及び背表紙の例）

令和○○年度　○○○○を用いた○○○○○○に関する○○開発　報告書　　　令和○○年三月　　国立大学法人　　○○大学

令和○○年度

○○○○を用いた○○○○○○に関する○○開発

報告書

令和○○年三月

国立大学法人　　○○大学

別紙地砂-V

様式作成にあたっての留意事項

記入にあたって留意頂きたい点、ミスの多い箇所を中心に以下に記載しています。提出前にご確認いただきますよう宜しくお願いいたします。

応募時の提出書類

|  |
| --- |
| 【全体に関すること】* 規定の枚数に整合しているか。
* ○や△に適宜、数字や文字が記載されているか。

【様式地砂-1　地域課題分野（砂防）　応募様式（その１）】* 「①調査・研究テーマ名」は、「別紙地砂-I応募書類申請票」と同一になっているか。
* 継続課題の場合は、前年度と同一のテーマ名になっているか。

【様式地砂-3　地域課題分野（砂防）　応募様式（その３）】* 「⑪共同研究者」の欄に、研究代表者の氏名は不要です。

【様式地砂-4　技術研究開発年次計画・経費の見込み】* 経費の計算ミス、単位間違い、「.」と「,」の使い方に間違いはないか。
* 継続課題の場合でも、初年度からの全期間の経費を記載しているか。

【様式地砂-5　研究年度（令和〇年度）の必要経費概算】* 経費の計算ミス、単位間違い、「.」と「,」の使い方に間違いはないか。
* 研究年度（令和〇年度）の○に数字が記載されているか

【様式地砂-6　研究者データ（共同研究者全員分）】* 「８．研究活動における不正行為への対応状況確認　①」にチェックがあるか。
* 「８．研究活動における不正行為への対応状況確認　②」にチェックがあるか。また、申請者氏名は適切か。（研究代表者ではなく、当該研究者の氏名を記載）
 |

中間評価・事後評価時の提出書類

|  |
| --- |
| 【様式地砂-7　研究概要・成果の要旨】* 研究概要は、２００字程度で記載されているか。

【様式地砂-8　成果概要】* 「③研究経費」の計算ミス、単位間違いはないか。
* 「④研究者氏名」の欄に、研究代表者の氏名等は不要です。
 |